

デジタル田園都市国家構想交付金の継続 (地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)

【担当省庁】内閣官房 内閣府

奈良県における取組



令和6年度当初予算及び令和5年度補正予算において必要な規模のデジタル田園都市国家構想交付金を確保いただいたとともに、第1回募集において本県及び本県市町村の事業を採択いただいたことに心より感謝。

- デジタル田園都市国家構想交付金は、本県の地方創生を推進する強力なエンジン。
- これまでも、内閣府・内閣官房の職員の方々を講師としてお招きし、積極的に交付金が活用できるよう、県・市町村職員がともに学ぶ勉強会を開催するなど国からご支援をいただいています。
- 令和6年度は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用することで、
 - ①スタートアップ推進事業
 - ②大阪・関西万博を契機とした産業観光を核とする地域振興事業
 などの事業の推進が可能となりました。

(参考) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 奈良県交付決定額

・地方創生推進タイプ	奈良県	10事業	4億	9,151万円
	市町村(13市町村)	18事業	1億	9,136万円
・地方創生拠点整備タイプ	市町村 (3町村)	3事業	3億	885万円

〈本県の取組事例〉

①スタートアップ推進事業

(事業期間: 令和6~8年度)

奈良発スタートアップのロールモデルを産み出す「産む」、産学官とスタートアップの連携を促進する「つなぐ」、未来の起業家を育成する「育む」という3つの視点で、県内のスタートアップを後押しします。



スタートアップ関係者を集めた交流イベント 高校生へのアントレプレナーシップ教育イベント

②大阪・関西万博を契機とした産業観光を核とする地域振興事業

(事業期間: 令和6年度)

県内製品等のブランディング、クラフトフェアの開催、オープンファクトリー実施の支援、学生向けシンポジウムの開催等により、万博の開催を「産業観光」を核とする新たな地域振興につなげます。



クラフトフェア開催 イメージ

シンポジウムの開催

国にお願いすること

- 地方創生の実現のためには、地方のデジタル化とともに、従来からの地方創生の取組についても継続的かつ安定的に進める必要があるため、デジタル田園都市国家構想交付金について、来年度以降も継続的な財源の確保、本県事業に対する必要な額の交付をお願いします。

【県担当部局】知事公室政策推進課